

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社フィルテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社フィルテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年5月26日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社フィルテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社フィルテック（「フィルテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、フィルテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、フィルテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

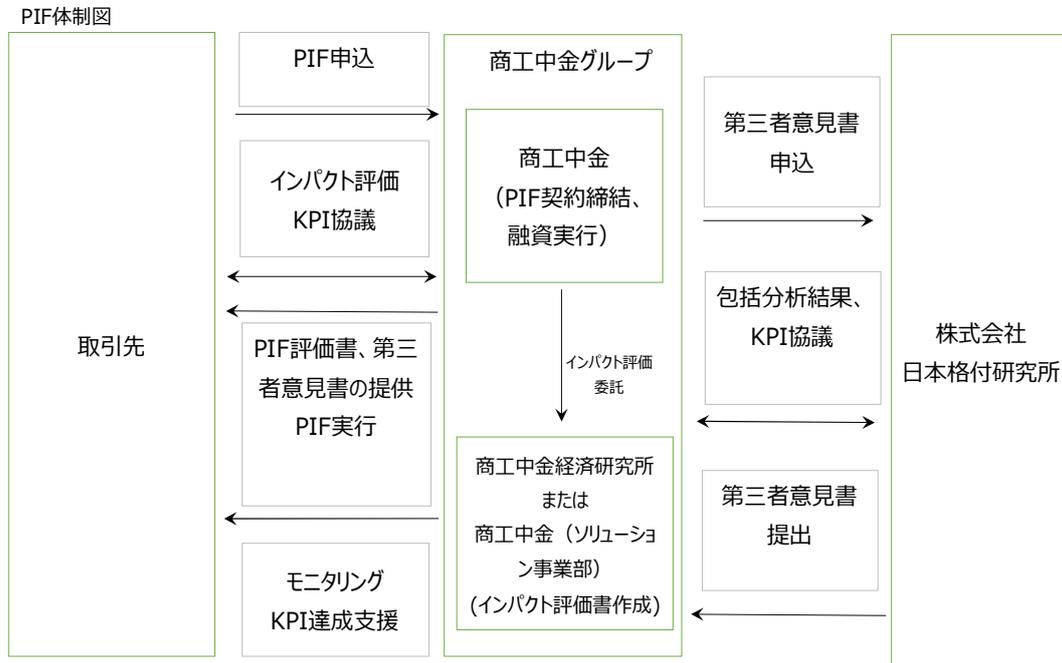
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。



JCR Sustainable PIF for SMEs

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるフィルテックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものもを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年5月26日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社フィルテック（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、当社の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※1 に対するファイナンスに適用しています。

※1：中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 フィルテック
借入金額	130,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 5 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都江東区亀戸 1-8-7
創業・設立	2001 年 5 月 21 日
資本金	100,000,000 円
従業員数	6 名 (2024 年 12 月現在)
事業内容	テストウエハソリューション事業 小型高効率熱交換器 (ヒートビームシリンダー [®]) 製造販売事業 導入化粧水 (SAW) の製造販売事業
主要取引先	国内の半導体製造装置メーカー等

【1. 業務内容】

（1）事業内容概略

当社は、半導体製造装置メーカー及び半導体素材メーカー向けに、設備稼働の前に、製造設備や素材の能力を確認するために使用するシリコンウエハ（テストウエハ）の製造、及び半導体製造工程の中で使用される熱交換器技術を応用した「小型高効率熱交換器」の製造販売の2つの事業を行っている企業である。また近時、半導体の洗浄で使用する純水を利用した化粧水の製造販売事業を開始している。

製品の設計は当社にて行うが、製造は全て外部への委託をしている。製造を委託した製品の品質管理は当社にて行い、検品の上、各ユーザーへ納入している。

（2）各事業の特徴

①テストウエハソリューション事業

当社の役員は日本の半導体産業が興隆していた時期に国内大手電機メーカーで半導体開発に携わってきた経験を持っている。そのため当社は、全体で500～1,000工程あるともいわれている半導体製造工程の全体を踏まえて、各工程での製造設備や素材の確認をするためのテストウエハ（パターンウエハ）の設計、開発を行うことができる。

当社のテストウエハは、多岐にわたる半導体製造工程（設計、前工程、後工程）のうち、主に「前工程」について深く関与している。多数の工程について、高い精度が求められる半導体製造工程での確認には、各工程個別の問題だけでなく、製造工程の全体像を踏まえながら、当該工程での確認に必要なテスト用の回路・パターン設計を行う必要があり、高い技術が求められる事業である。

また、パターンの設計・形成等は行っていないウエハ素材（汎用ウエハ）のみの販売も行う。

②小型高効率熱交換器（ヒートビームシリンダー[®]）製造・販売事業

半導体製造工程では、「イオン注入装置のイオン発生源」「露光装置の熱源」「エッチング装置の熱源」など、500℃から1,000℃に達する高温の環境下で加工を行う工程があるが、当社では、この工程で利用する熱交換技術を活用し、小型で高効率、かつシンプルな熱交換を行える装置の製造および販売事業も行っている。この製品は「半導体製造」以外の事業（バイオマス事業におけるメタンガス発生装置やガス供給業でのタンクのメンテナンス、食品加工業やクリーニング業での加熱業務等）に幅広く、活用されている。

③導入化粧水（SAW そう）の製造・販売事業

当社では半導体製造工程で使用する洗浄水等の製造技術を応用して、水をスチーム化し、ナノサイズの単分子に近づけることに成功し、2024年より新規事業として、この水を利用した導入化粧品（商品名「SAW」）を、自社ECサイトでの販売を行う事業を立ち上げている。

なお、前述のとおり、各事業の製品とも製造業務は全て外部に委託している。

【2. 当社の組織】

当社は販売品別に事業部門が組織されている。取り扱う商品毎の部門が設置されている。(図表1)

- ・新 TEG 事業部：パターンウエハ（テスト用の回路・パターンを形成したウエハ）の設計・製造・販売
- ・汎用ウエハ事業部：ベアウエハ、膜付きウエハ等汎用ウエハの販売
- ・HB 装置事業部：小型高効率熱交換器（ヒートビームシリンダー）の製造・販売
- ・SAW 化粧品事業部：導入化粧水の製造・販売（2024 年販売開始）

(図表 1 : 当社の組織図)



(当社からのヒヤリングに基づき商工中金経済研究所にて作成)

(1) 事業拠点

拠点名	住所	特徴
本社	東京都江東区亀戸 1-8-7 飯野ビル 7 階	本社・テストウエハ事業 物流拠点
府中ラボ	東京都府中市栄町 1-5-14 池商ビル 102 (西)	熱交換器事業 物流拠点

(当社本社のあるビル)



(画像は商工中金経済研究所より提供)

(2) 主な関係会社

企業名	住所	概要
日本 MEMS (株)	東京都江東区亀戸 1-8-7 飯野ビル 7 階	MEMS センサー※2 の研究開発

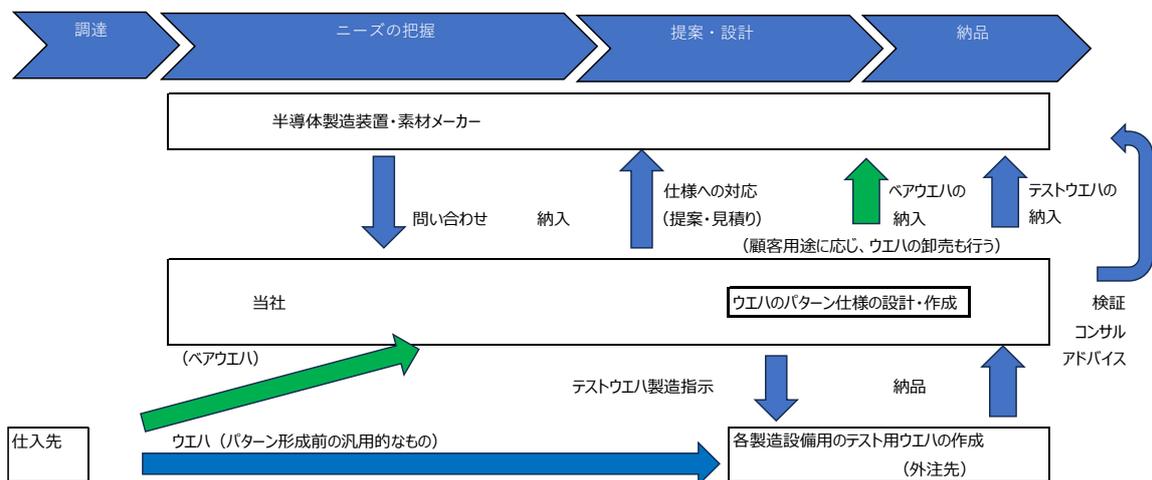
※2：MEMS(Micro-Electro-Mechanical-Systems)センサーとは、微細加工技術を用いて作られる電子機械システムの一つで、加速度、角速度、圧力、温度、磁場などの測定を行うものである。

【3. 各業務の概略】

(1) 各業務のフロー・商流概略

① テストウエハソリューション事業（新 TEG 事業部（青）、汎用ウエハ事業部（緑）

(図表 2：テストウエハソリューション事業の業務フロー図)

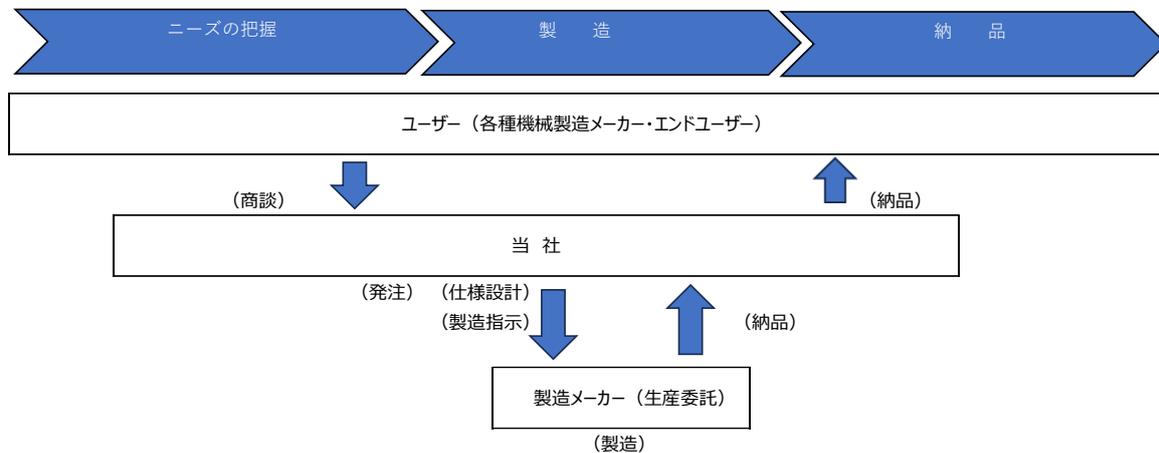


本事業での当社の顧客は主に国内の半導体製造装置メーカー、及び半導体素材メーカーである。ユーザーから当社へ「対象となる工程や必要な試験内容」の相談があり、当社は顧客の仕様に併せてテスト用の回路・パターンを設計し、そのウエハ（カスタム設計パターンウエハ）の製造を委託先に指示する。委託先による製品は当社に納品され、検品の後、当社より製品をユーザーに納入する（当社は、必要に応じてユーザーに対し、結果の分析、コンサルティング等も行う）。なお、顧客の仕様によっては、回路、パターンの設計がされていない「素材のみのウエハ（ベアウエハ・膜付きウエハ）」の卸売販売も行っている。

② 小型高効率熱交換器製造事業

小型高効率熱交換器についても製造は全て外部委託である。

(図表 3 : 小型高効率熱交換器製造・販売事業の業務フロー図)

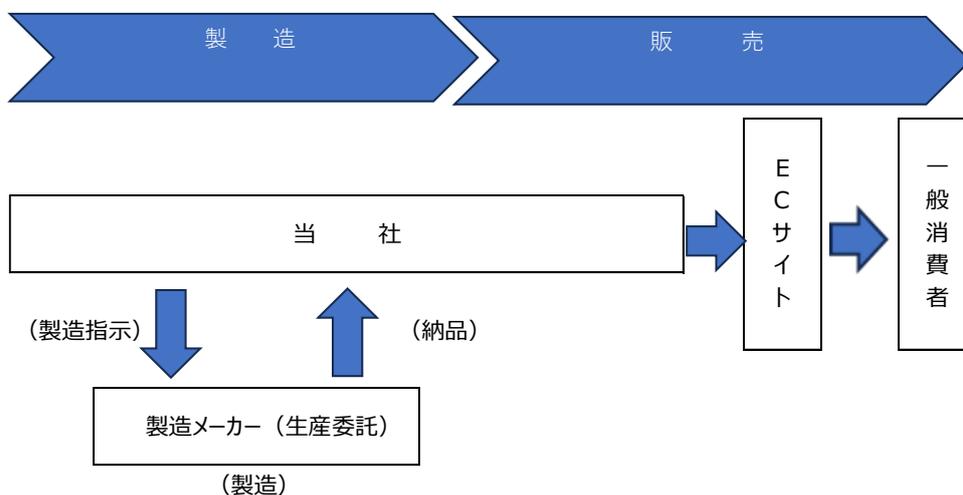


③ 導入化粧水製造・販売事業

導入化粧水も当社の技術に基づき、商品を開発しているが、製造は全て外部委託である。

他の事業とは異なり、主な販売先は一般消費者であり、自社で EC サイトを立ち上げ販売を行っている。

(図表 4 : 導入化粧水製造・販売事業の業務フロー図)



(図表 2,3,4 とも当社からのヒヤリングに基づき商工中金経済研究所にて作成)

(2) 取扱製品

①. テストウエハソリューション事業 (売上比率 84%)

本事業での当社の主な取扱製品は大きく以下の3種類に分別される。

① -1 : ベアウエハ



① -1

ベアウエハ (①-1、と2を併せ、売上比率 約 14%)

シリコン素材のインゴットを切断・研磨した状態のウエハ (様々な仕様・グレードのウエハの卸売を行っている)

・当社によるパターン設計・形成等はなく、素材としての販売 (卸売) を行う。

① -2 : 膜付きウエハ

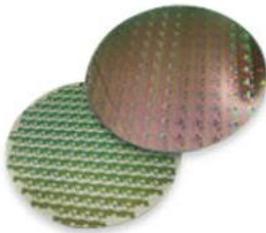


① -2

膜付きウエハ : ベアウエハに高温で酸化膜を形成させたウエハ

・これも当社によるパターン設計・形成等はなく、素材のみの販売 (卸売) を行う。

① -3 カスタム設計パターンウエハ



① -3

**当社による回路・パターン設計をウエハ表面に形成したウエハ
(売上比率 約 70%)**

・顧客の仕様・要求に応じて当社にてパターンを設計し、ウエハ上に形成した後に、顧客へ納入している。当社の中核事業である。

(画像は当社 HP から引用)

② 小型高効率熱交換器（ヒートビームシリンダー[®]）事業（売上比率 約 16%）

半導体製造工程で超高温での加熱加工に使用する技術を応用して、小型で高効率に熱交換が行える機器である。用途は広く、バイオマス発電でのメタンガス発生装置、燃料電池の製造、ガス供給施設（ガスタンク等）のメンテナンス、廃熱利用技術、食品加工業やクリーニング業など高熱を必要とする工程に幅広く利用されている。この技術はエネルギー効率の向上や、環境負荷の低減に大きな役割を果たす。

SS-Type



A-type



V-type

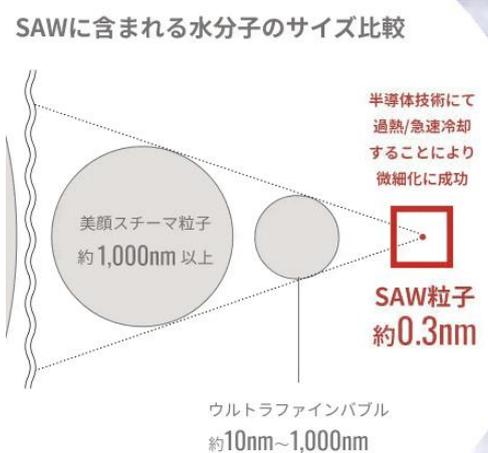


③ 導入化粧水（SAW）製造・販売事業（新規立ち上げ事業）

当社では半導体製造工程で使用する洗浄水等の製造技術を応用して、水をスチーム化し、ナノサイズの単分子に近づけることに成功している。ウルトラファインバブル※3 より小さい、わずか数ナノの水分子は人間の肌の角質層まで素早く、深く浸透し、肌を、水分をたっぷり含んだやわらかい肌に整えることができるので、その後のスキンケアの保湿・美容成分の導入をサポートする効果をもつ。

当社は 2024 年より、この製品を導入化粧品「SAW」とし、自社 EC サイトでの販売を行っている。

※3: 直径が数百ナノメートル以下の極めて小さな気泡。近年美容用途に広く活用されている。



（本項の画像は当社 HP から引用）

【4. 沿革】

当社は日本が、半導体製造業界において世界市場の5割程度を占めていた興隆時代に、大手国内電機メーカーで活躍していた当社役員により、業界におけるテストウエハの重要性等を認識して設立された企業である。

2001年 5月	株式会社フィルテック設立（資本金 20 百万円・東京都千代田区平河町）
2001年 8月	ASET※4 で開発した X線露光装置（PXL）利用のコンソーシアムを設立し代表となる。
2002年 11月	世界初の 300mm X線露光ウエハの供給及び利用サービスの開始
2004年 12月	平成 16 年度産業技術実用化開発助成金の NEDO 採択 RF パウダーチップ開発開始
2005年 1月	世界初 300mm チャージアップ測定ウエハの市場販売開始
2005年 12月	本社を東京都千代田区麴町 4-3-4 に移転
2009年 3月	平成 20 年度産業技術実用化開発助成金の NEDO 採択 RF 温度測定システム開発開始
2009年 10月	本社を東京都文京区弥生 2-11-16 東京大学武田先端知ビルに移転
2012年 8月	大気雰囲気無限連続基盤に結晶膜を成長させるヒートビーム装置開発に成功発表
2012年 9月	本社を東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学アントレプレナープラザに移転
2015年 8月	本社を東京都文京区湯島 2-29-3 湯島太田ビル 5 階に移転
2022年 9月	本社を東京都江東区亀戸 1-8-7 飯野ビル 7 階（現在地）へ移転
2024年 1月	導入化粧水（SAW）製造、販売事業開始

※4: 技術研究組合超先端電子技術開発機構の略称。産学官の連携によって日本の半導体技術力を強化することを目的に 1996 年に設立された法人である。

2.2 業界動向

【1. 半導体の製造工程概略】

- 当社の事業に深く関連する半導体の製造工程の概略について以下で説明する。

(図表 5：半導体製造のフローチャート)



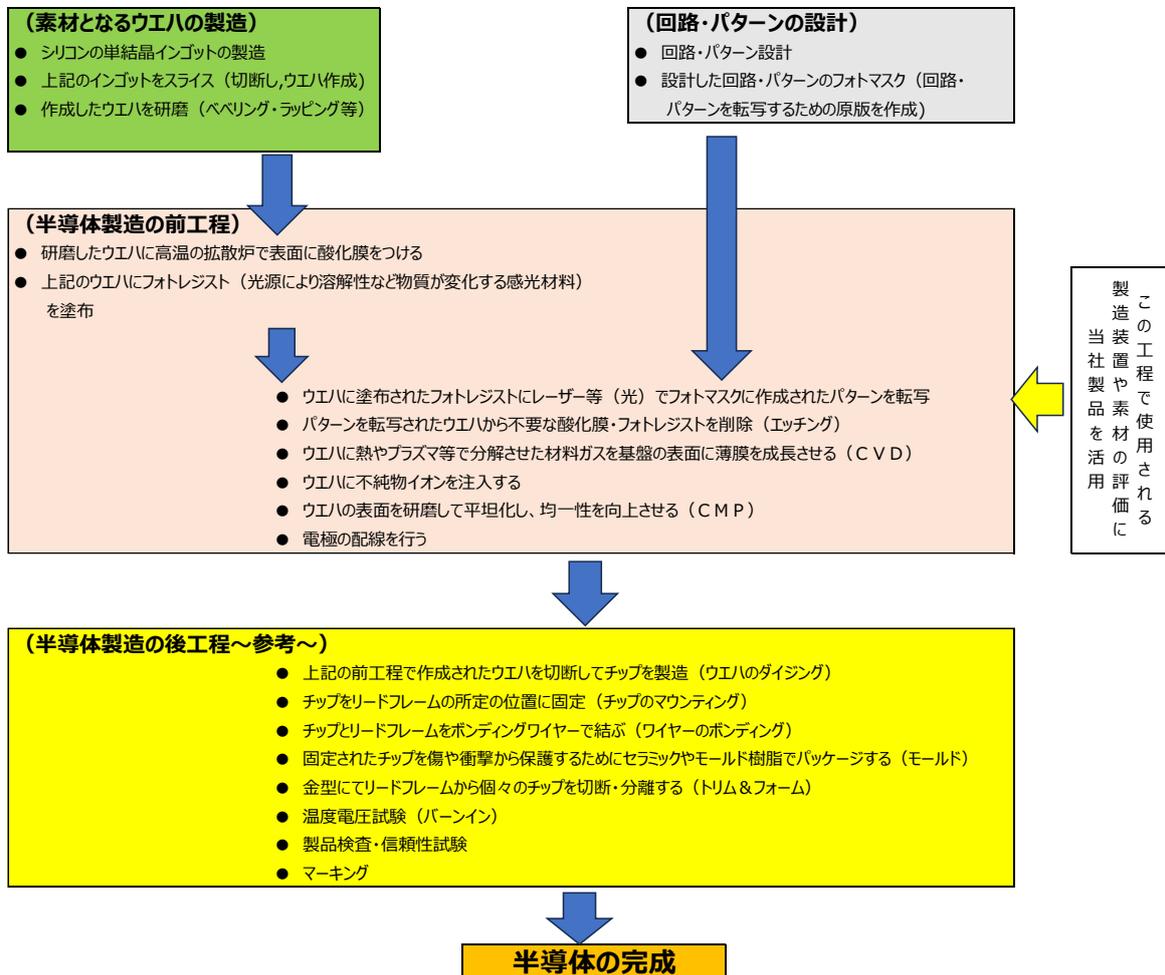
(経済産業省委託事業：令和元年度安全保障貿易管理対策事業（電子機器製造の産業基盤実態調査）から引用。)

上記図表 5 のとおり半導体製造工程には大きく「設計」「前工程」「後工程」の3つに大別される。それぞれの工程は、極めて精密な製造工程であり、かつ埃等のないクリーンな環境での作業が求められる。またその工程は極めて多岐にわたり、全体で 500 とも 1,000 ともいわれ、製造には約 16～18 週間の期間を要する。半導体製造においては、その工程の一つ一つで適正に稼働することが極めて重要であるため、設備の導入にあたってのテストが重要となる。各工程のテストにあたってはその工程だけでなく、工程全体の理解が必要であり、前後の工程の状況を踏まえた、テスト用の回路・パターン設計が必要となる。

当社の製品が主に機能するのは、シリコンの結晶のインゴットを切断、ウエハとして研磨、酸化させた後にエッチング、イオン注入、平坦化等の工程を何層にも繰り返し行った後に電極形成を行う所謂「前工程」であり、工程での各設備の稼働状況を確認することに利用されている。

【2. 半導体製造工程（全体）と当社の事業分野の関連性】

（図表 6 半導体製造工程における当社事業の関連図）



（商工中金経済研究所にて作成）

当社の上記半導体製造工程のうち、主に「前工程（シリコンウエハ上に半導体チップ（回路）を作りこむ工程）」で、半導体製造装置や材料の評価用に使用するテストウエハの製造、及び販売を行っている。上記のとおり、極めて多数の工程があり、それぞれが超精密な作業となるため、テストウエハの作成には、評価対象となる工程だけでなく、半導体製造工程の全体を把握したうえでの対応が必要となる。このテストウエハの存在により、半導体製造の安定化を量産の前に検証することで、半導体の品質向上を図ることができる。

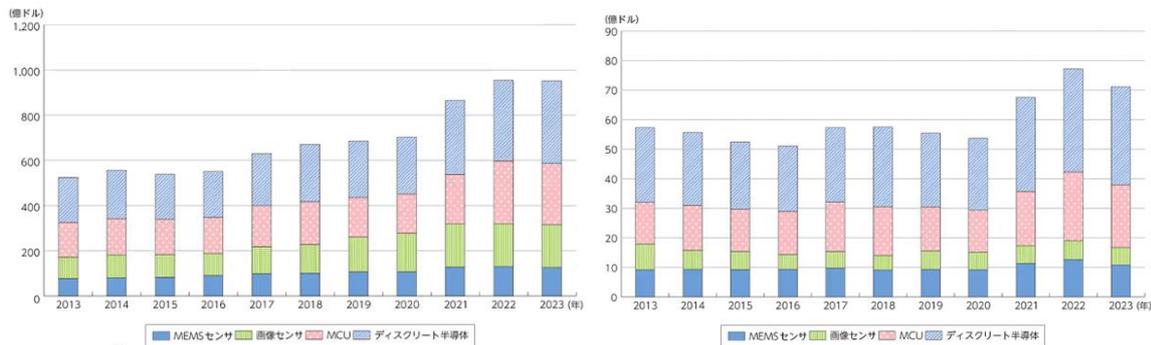
また、半導体製造工程では結晶体の安定化、酸化膜の形成、エッチング、イオン注入等で超高温を必要とする工程も多い。当社ではその加熱（熱交換）技術に着目し、小型でシンプル、かつ高効率の熱交換器を製品化し、幅広い分野で活用されている。

そして、今般半導体製造工程で洗浄等に使用する純水、超純水製造技術を活用した導入化粧水の製造・販売事業を開始している。

【3. 半導体市場の経緯・今後の見込み】

●世界の半導体市場（出荷額）は「スマートデバイス（スマートフォンやタブレット）の普及」「自動車産業の進化（EVの拡大や自動運転技術への取り組み）」「クラウドコンピュータやAI技術の進展」「医療、製造業でのIT機器拡大」「ゲーム・エンターテインメント分野の拡大・高性能化」等様々な要因により2015年以降増加傾向にあり、2023年には13兆3,537億円（前年比+6.1%増）となった。下記図表7、8に見られるように、世界規模では市場規模が増加していた一方、日本では2021年以降は増加しているものの、それまでは市場規模は概ね横ばいであった。（2023年の市場規模は9,979億円（前年比△1.6%減））

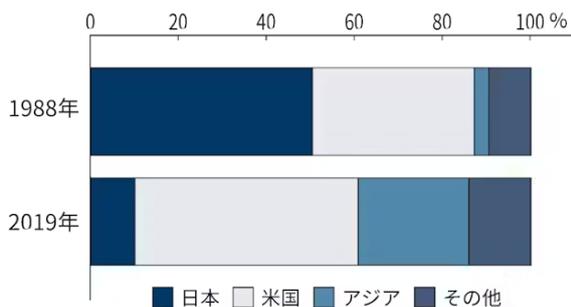
（図表7：世界の半導体市場（出荷額）の推移）（図表8：日本の半導体市場（出荷額）の推移）



（出典：総務省：情報通信白書（令和6年版）から引用）

●日本の半導体産業は1988年に世界の5割以上のシェアを占めていたが、その後、国際競争力の低下により2019年には我が国のシェアは約10%まで低下している（図表8参照）。ただし、半導体の世界での市場規模の拡大により日本の半導体生産高も2021年からは増加に転じ、2022年には1兆145億円となっている。

（図表9：世界における日本の半導体のシェアの比較）

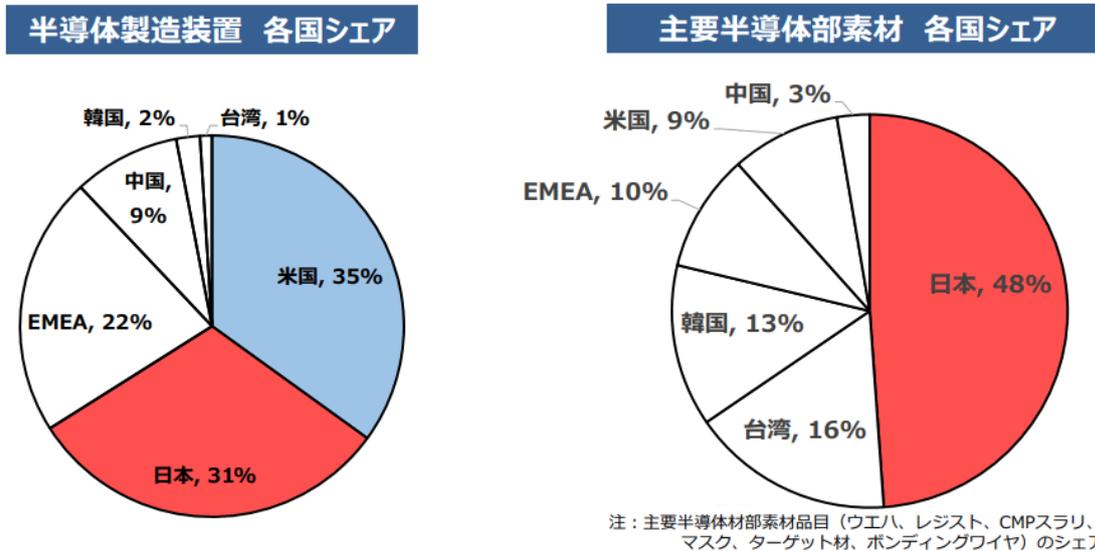


（出所：経済産業省HPから引用）

●経済産業省は、2021年にまとめた「半導体やデータセンターなどのデジタル産業支援」の2023年の見直しにおいて、経済安全保障の重要性や世界的なDX/GXに向けた大規模な投資競争が過熱している現状を踏まえ、デジタル・半導体関連産業を国の重点強化産業として、国内で生産した半導体関連の売上高を2030年までに約15兆円にする目標を掲げ、4兆円規模の投資を予定している。また米、欧、中国、台湾等でも同様の大規模投資が予定されている。

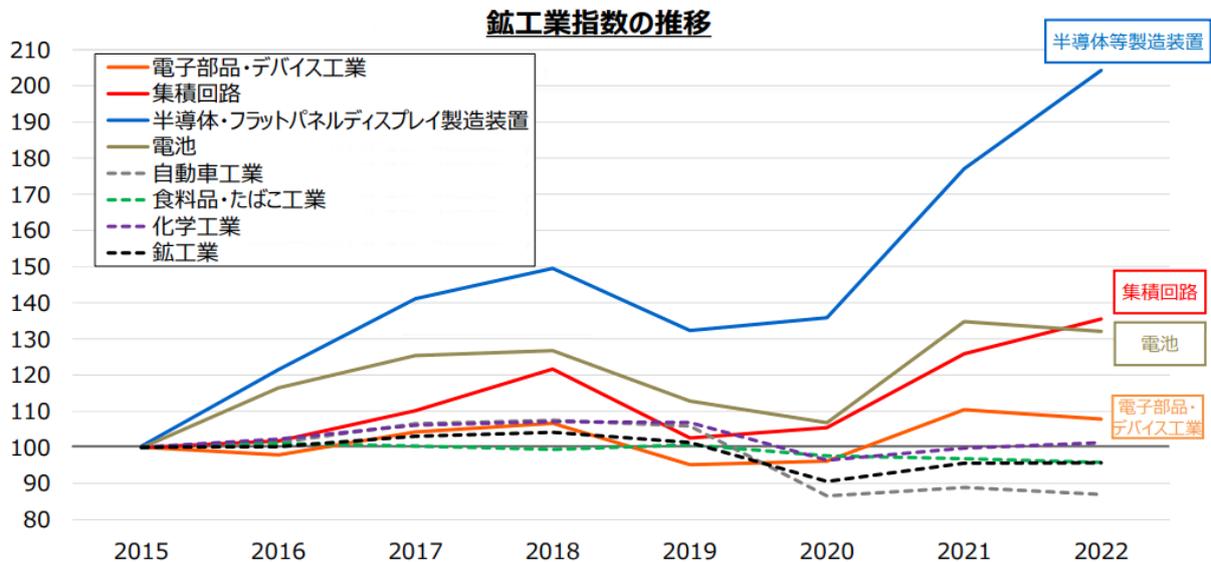
我が国の半導体自体の世界シェアは前述のとおり大きく低下している一方、半導体製造装置、及び主要半導体部素材ではまだ高いシェアを維持しており（図表 10）、上記の投資過熱に伴い、日本の半導体製造装置等は急速に伸びている。（図表 11）

（図表 10）半導体製造装置等の世界における日本のシェア



〔「令和 3 年度重要技術管理体制強化事業（重要エレクトロニクス市場の実態調査及び情報収集）」（ OMDIA ）より経済産業省作成、2021 年度実績した資料を引用〕

（図表 11 半導体製造装置その他の製造業の鉱工業生産指数の推移）



（経済産業省：半導体・デジタル戦略資料（令和 5 年 6 月）から引用）

● 2024 年問題について

当業界においては、いわゆる「2024 年問題」といわれる半導体製造拠点への過剰な投資により生じる半導体の供給過剰を原因とした市場価格の大幅な下落、及びそれに伴う新規設備投資の増減のサイクルが存在する。世界の半導体主要 10 社の 2024 年度の設備投資額は前年度比 2%減の 1,233 億ドル（約 19 兆 4 千億円）と期初計画を約 1 兆 5 千億円下方修正している。

人工知能（AI）向けの需要は引き続き旺盛であるものの、電気自動車等向けの需要の低下や各国での半導体振興策を受けての投資が進み、生産能力が健全な水準といわれる約 8 割を下回り、現状 7 割程度となっていることが要因といわれている。このような循環による需要の増減はあるものの、中長期的に見れば、全体としては当社の主要顧客である半導体製造装置メーカー、半導体素材メーカーの需要見通しは概ね堅調なものが見込まれる。

● 次世代半導体への対応

量子デバイスなど次世代コンピュータの開発や、製造プロセスの高度化等半導体の技術革新が進む中、製造工程の見直しも随時行われていくことから、テストウエハの必要性も引き続き重要であると思われる。

【4. ヒートビーム技術（熱交換器等）の用途】

熱交換器の需要については熱を必要とする幅広い事業分野にて必要とされており、この製品も、当社の持つ技術力により、今後も堅調な需要が見込まれる。

【5. 導入化粧水について】

国内の化粧品の市場規模は 2 兆 4,780 億円（2023 年度 メーカー出荷ベース）と巨大な市場かつ、継続的に成長している分野であり、当社の導入化粧水もこの大きな市場の中で、成長していくことは可能と見込まれる。

2.3 企業理念、経営方針等

【経営理念】

経営理念 (Business Philosophy)
フィルテックは人に宿る知的財産から製品を作り出します。 その価値に応じた評価が人に与えられる会社を目指します。
経営戦略(Business Strategy)
1. 半導体開発で人に蓄積した知識と技術でテストウエハを供給し、開発市場をつくります。 2. 世界の半導体インフラをネットワークでつなぎ、製品をつくり、サービスを提供します。 3. 半導体製造の派生技術として開発した小型効率熱交換器（ヒートビームシリンダー）で新規の事業を開拓します。



2.4 事業活動

当社は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ テストウエハによる半導体製造での品質安定化、不良品削減への取り組み

- 当社のテストウエハにより半導体製造の量産化において多数の工程で、事前に正常に製造装置が稼働することを確認することが可能になる。当社の持つ技術力の伝承を行っていくことと、営業活動でより広く社会に普及させることにより、半導体製造業界全体での製造工程での不良品削減に寄与する。

■ 小型高効率熱交換器による多様な産業での省エネルギー化支援の取り組み

- 当社では、半導体製造工程で使用する超高温での加熱加工技術を活用し、一般の産業機械でも小型で高効率な熱交換（発熱）が行える装置を開発し、販売している。この機械は半導体製造業界に限らず、ガス業界（タンクの洗浄、メタンガスの発生装置）や食品加工業界、クリーニング業界等幅広い業界で活用されており、加熱処理における省エネルギー化に貢献している。

■ 社内における省エネ・物流で資源節約への取り組み

- 当社は設計のみを行い、製造は「テストウエハ事業」「小型高効率熱交換器」事業とも他の企業へ全委託をしており、製造工程で当社が直接自然環境に関与することは少ないが、社内でも事務所内での節電や資料の電子化による紙資源の利用の削減に取り組んでいる。なお、当社ではリモートワークへの対応等により、既にパソコン等が業務の主体となっており、紙資源の節約に取り組済み済みである。
- 物流面について環境配慮を認識しているものの、主要な取扱製品がウエハという超高精密が求められる製品であるため、気密性、安全性が重要な課題となる。ウエハの物流は、一般的に専用のプラスチック製容器（FOSB※5）を使用して行われているため当社独自の取り組みには一定の制限がある。

FOSBからの製品（ウエハ）の「取り出し」や「入れ替え」作業には、クリーンルーム等の空気の正常な環境が求められる。当社では従来、FOSBからの製品の「取り出し」「入れ替え」作業は、クリーンルームを有する外部業者に委託していたためその物流を要していたが、自社の本社オフィス内に「Class1 レベル※6 のクリーンルーム」を設置することにより、上記の外注作業の為の運搬は大きく削減している。

※5:FOSB(Front Opening Shipping Box)：半導体ウエハの輸送や装置の搬送する際に使用されるプラスチック製の専用の搬送ボックス（キャリア）。ウエハの厚さは0.8mm程度と非常に薄いため破損しやすく、また表面への埃等の付着を避ける必要もあることから、業界として、ウエハは専用ボックスを利用して運搬されている。一般的なFOSBの収容容量は1つあたり300mmのウエハが25枚である。

※6:ISO14664 -1:2015 基準での Class 1レベル：クリーンルームの中でも最も厳格な清浄度（1m³の空気中に0.1μm以上の粒子が10個以下などという微粒子濃度）が求められる環境。ウエハの取引は通常FOSBの1ロット単位が主体であるが、当社はテストウエハの製造業者であるため、顧客からの受注ロットが25枚とは限らない。この場合には、取引枚数のウエハをFOSBから別のFOSBへ入れ替えて発送を行う必要があるが、前述のとおり「取り出し」「入れ替え」には極めてクリーンな環境が必要となるため、従来は「取り出し」「入れ替え」作業を外部に委託し、そのための物流（往復）を要していたが、自社内に

クリーンルームを設置することにより、この物流を削減している。

【社会面】

■ 半導体製造における各工程に対応したテストウエハの製造による業界の安定・成長への取り組み

- 当社のテストウエハにより、半導体製造の量産にあたって、製造装置や素材の適正化が事前に確認できることにより半導体製造の効率化・安定化が図られ、半導体を使用するあらゆる電化製品・自動車・インフラ設備の維持発展に寄与している。

■ テストウエハの技術承継及び人材育成、雇用確保への取り組み

- 当社の保有する技術は古村社長をはじめ、当社の役員が日本の半導体興隆期で活躍された経験を活かし、半導体製造の全工程を認識したうえで、各工程のテスト回路パターン設計を担っていることが重要な要素となっている。半導体製造技術がより複雑化、精密化していく中でこのような技術を新たに獲得していくことは難しいが、将来を踏まえて、当社では若手社員にもテストウエハのパターン設計技術の伝承※7を試みており、技能を持った若手社員の育成・増加を志向している。

※7:技術の伝承についての補足説明：前述のとおり、半導体製造工程は極めて多数の工程がある。製造装置は素材を評価するテストウエハの回路・パターン設計にはその前後の工程を理解した設計が必要となる。この部分の指導にあたっては製造現場に精通した技術者からのOJTによる指導が不可欠となる。

■ 導入化粧水製造・販売事業による「美しく健康な肌の基礎作り」への取り組み

- 当社は半導体製造工程で使用される技術を用いて、水をスチーム化し、ナノサイズの単分子に近づけることに成功した。ウルトラファインバブルより微細なこの粒子が肌に素早く浸透し、深く角質層まで届くことにより水分をたっぷり含んだやわらかい肌に整えることとなる。当社では2024年より、この製品の製造・販売事業を開始し、ECサイトによる販売を中心に、普及を図っている。

■ ワークライフバランス確保への取り組み

- 当社は、上記の従業員の維持・拡大にあたっては従業員のワークライフバランスの確保も重要であると認識しており、報酬についても一定水準以上を確保している。
- 当社は現在、事業所での労働者が6名であり、就業規則の労働基準監督署への届出の対象外となる事業所であるが、今後の人材育成や雇用の増加に向けて、人事労務管理体制を再整備し社会情勢や法令改正に即した人事労務管理を再点検していく取り組みを進めている。なお、現時点において時間外労働等により36協定で定める月45時間超の残業など長時間に及ぶ時間外労働は行われていない。
- 従業員の構成については6名のうち女性が3名であり、女性社員比率は十分な状態である。
- 高齢者の活用について、現在従業員6名のうち、60歳以上の高齢者は4名である。制度としては60歳定年制を採用しているが、60歳以降の再雇用制度も設けられている。
- 当社は従業員6名の小規模な企業であり、人員については適材適所の方針で対応しているため、女性、高齢者、外国人、障がい者等の雇用については法の趣旨は踏まえた採用活動は行うものの、数値目標をも

った取り組みは行っていない。

【社会経済面】

■ サプライチェーンにおける中小企業の繁栄への取り組み

- 半導体製造においては極めて多くの工程が存在し、その中には世界的な大企業もあるが、多くの中小企業もその一端を担っている。当社の事業の維持、拡大はそのようなサプライチェーンに存在する多くの中小企業の繁栄にも資するものである。

■ 半導体製造工程技術を利用した新規事業の立ち上げに対する取り組み

- 当社は半導体製造工程でのテストウエハに関する事業を中核とするが、半導体の製造工程にて使用される技術を他分野への展開することにも積極的に取り組んでいる。過去には加熱技術を活用し、現在の小型高効率熱交換器事業を立ち上げ、成功を取めている。今般は洗浄に使う純度の高い水を製造する技術を活用し、導入化粧水の製造販売事業を立ち上げている。現時点での売上は僅少であるが、将来的には事業拡大が見込まれる事業である。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）テストウエハによる半導体製造での品質安定化、不良品削減への取り組み		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	電子・通信機器及び部品の卸売業(4652) その他機械器具卸売業（4659） その他家庭用品の卸売（4649） * 当社製品の製造は外部への委託であり、本評価上の業種分類は卸売業としている。
ポジティブ・インパクト	健康と衛生、コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】
■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取り組み内容
健康および安全性（追加） セクターの多様性（追加）	➤ 導入化粧品製造・販売事業による「美しく健康な肌の基礎作り」への取り組み
教育（追加）、雇用	➤ テストウエハの技術承継及び人材育成、雇用確保への取り組み
コネクティビティ	➤ 半導体製造における各工程に対応したテストウエハの製造による業界の安定・成長への取り組み
賃金	➤ ワークライフバランス確保への取り組み（賃金）
セクターの多様性（追加）	➤ 半導体製造工程技術を利用した新規事業の立ち上げに対する取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ サプライチェーンにおける中小企業の繁栄への取り組み
資源強度（追加）	➤ 小型高効率熱交換器による多様な産業での省エネルギー化支援の取り組み
資源強度（追加） 廃棄物（追加）	➤ テストウエハによる半導体製造の品質安定化、不良品削減への取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ ワークライフバランス確保への取組み（人事労務管理）
気候の安定性、大気	➤ 社内における省エネ・物流で資源節約への取組み

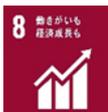
【特定しないインパクトと理由】

特定しないインパクト	特定しない理由
健康と衛生 (ポジティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社の新規事業は化粧水の製造販売事業で肌の保湿等に寄与するものではあるが、医薬品ではないので本インパクトでの特定は行わない。
社会的保護 (ネガティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社には非正規労働者（有期雇用社員・派遣社員）はおらず、社会保険制度についても制度に沿って運営されているため本インパクトでの特定は行わない。
インフラ (ポジティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社のヒートビーム技術はガス供給事業等のメンテナンス等で使用されているが、公共設備等のインフラに不可欠な設備を直接提供しているわけではないので特定は行わない。
水域 (ネガティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社は製造業務を行っておらず、事業で使用するのは事務所等の通常の生活排水のみであり、水域に影響を及ぼすことはないため特定は行わない。
生物種・生息地 (ネガティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社は製造業務を全て、外部に委託している。品質については当社が管理を行うものの、その製造工程での管理については委託先に委ねており、当社の事業が生物種、生息地に直接的に影響を及ぼすことはないため特定は行わない。
廃棄物 (ネガティブ・インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ウエハの物流に関して、梱包材は気密性、安全性に配慮したFOSBを使用する必要があるため特定は行わない

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

当社は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。
なお設定した KPI のうち目標年に達したものについては再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト①	「教育」「雇用」		
取組内容 (インパクト内容)	テストウエハの技術承継及び人材育成、雇用確保への取り組み		
KPI	<p>① カスタム設計パターンウエハの若手社員による処理案件数を 2027年12月期までに現在の実績対比20%増加させる (2024年12月期実績 100件)</p> <p>② 上記製品分野での事業拡大を図るため新 TEG 事業部の技術営業スタッフの人員を2027年12月期迄に1名増加させる (2024年12月時点での人員数：3名)</p>		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➢ 技術の若手社員への外部教育、OJT教育を拡充する</p> <p>➢ 標準化できる技術を選定し、社内での技術共有・教育を行う</p>		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.4	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

特定したインパクト②	「健康および安全性」「セクターの多様性」		
取組内容 (インパクト内容)	半導体製造工程技術を利用した新規事業の立ち上げに対する取り組み 導入化粧水製造・販売事業による「美しく健康な肌の基礎作り」への取り組み		
KPI	① 導入化粧水 (SAW) の売上を 2027 年 12 月期までに 14 百万円とする。 (2024 年 12 月期 売上実績 1 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 販売戦略・広告戦略の検討を行い、製品の市場への浸透を図る ➢ 原価管理を踏まえた適切な販売価格の見直しを実施する。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	 産業と技術革新の基盤をつくろう

特定したインパクト③	「資源強度」		
取組内容 (インパクト内容)	小型高効率熱交換器による多様な産業での省エネルギー化の取り組み		
KPI	① 当該商品の売上高を 2027 年 12 月期迄に 540 百万円とする。 (2024 年 12 月期実績 67 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ HP の拡充や、取引先等からの情報提供等により、当社製品の技術優位性を普及させることにより、売上の増加を図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	 産業と技術革新の 基盤をつくろう
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。	 気候変動に 具体的な対策を

特定したインパクト④	「資源強度」「廃棄物」		
取組内容 (インパクト内容)	テストウエハによる半導体製造での品質安定化、不良品削減への取り組み		
KPI	① パターンウエハの売上高を 2027 年 12 月期までに 370 百万円とする。 (2024 年 12 月期 実績 323 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社の持つ技術に関する技術力を強化し、その普及を図る。 ➢ 社内での開発・処理能力の向上を行う 		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト⑤	「健康および安全性」		
取組内容 (インパクト内容)	ワークライフバランス確保への取り組み（人事労務管理）		
KPI	① 2025 年 12 月までに人事管理制度の再見直しを行う。 ② 従業員の有給休暇取得率を 70%以上とする。 (2024 年 12 月期取得率実績 38.3%)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人事制度（規定、管理システム等）を再度見直し、人事労務管理に関する課題を把握し、社会情勢や法令改正に即した対応を行っていく。 ➢ 時間外管理、有給休暇取得管理等人事労務面に関する管理を行い、従業員のワークライフバランス実現を志向する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト⑥	「気候の安定性」		
取組内容 (インパクト内容)	社内における省エネ・物流で資源節約への取り組み（省エネ）		
KPI	① オフィスでの消費電力を毎年 1%以上削減する。 (2024 年 12 月期の本社消費電力 25 千 kWh)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ リモート勤務の推進、事務所の照明の LED 化、空調の管理により消費電力を削減する。		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

【特定したインパクトで KPI を設定しない理由】

特定したインパクト	KPI を設定しない理由
コネクティビティ (ポジティブ・インパクト)	➤ 当社の製品は通信インフラの基盤となる半導体製造業界全体支えるものであるが、直接的に接続性に寄与するものではないため KPI の設定は行わない。
賃金 (ポジティブ・インパクト)	➤ 当社従業員の平均給与の水準は労働者全体の平均値以上であるため、更なる KPI の設定は行わない。
零細・中小企業の繁栄 (ポジティブ・インパクト)	<p>➤ 当社の事業は零細・中小企業との取引も多くあるが、サプライチェーンが煩雑であり、零細・中小企業に限った KPI の設定は困難であるため。</p> <p>➤ 当社が中小企業等に対する製造委託を行っているが、下請法に沿った対応が行われている。</p>

5.サステナビリティ管理体制

当社では、本ファイナンスに取り組むにあたり、古村社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、古村社長を最高責任者とし、武田ディレクターをプロジェクト・リーダー、鈴木取締役を事務局とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	古村 雄二
(プロジェクト・リーダー)	ディレクター	武田 直
(事務局)	取締役	鈴木 武雄

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、当社と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、当社と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。当社は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 岩本 任史

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190